

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品：定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金：職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
特定資産	0	0	0	0
退職給付引当資産	10,940,763	400,859	0	11,341,622
設備整備積立資産	2,840,941	243	0	2,841,184
小 計	13,781,704	401,102	0	14,182,806
合 計	13,781,704	401,102	0	14,182,806

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	11,341,622	0	4,966,398	6,375,224
設備整備積立資産	2,841,184	0	2,841,184	0
小 計	14,182,806	0	7,807,582	6,375,224
合 計	14,182,806	0	7,807,582	6,375,224

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	0	0	0
合 計	0	0	0

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域人材開発センター事業補助金	北海道	0	5,386,000	5,386,000	0	
地域人材開発センター補助金	遠軽町	0	9,272,000	9,272,000	0	
補助金	紋別市	0	69,350	69,350	0	
補助金	滝上町	0	36,100	36,100	0	
補助金	西興部村	0	18,050	18,050	0	
負担金	佐呂間町	0	137,200	137,200	0	
負担金	湧別町	0	69,350	69,350	0	
負担金	興部町	0	36,100	36,100	0	
負担金	雄武町	0	36,100	36,100	0	
合 計		0	15,060,250	15,060,250	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし

15. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,807,168	568,056	0	0	6,375,224